

# 国立大学法人浜松医科大学

## 第9期事業年度（平成24年度）財務諸表の概要

### 1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成することとされています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出し、承認を受けることとされております。また、財務諸表の提出にあたっては監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

### 2. 第9期事業年度（平成24年度）決算の概要

#### （1）貸借対照表

##### [資産の部]

資産の総額は48,008百万円です。（前年度比3,875百万円（8.8%）増）

主な内訳は土地、建物、機器等の固定資産が36,000百万円、現金・預金、たな卸資産等流動資産の合計が12,008百万円となっております。

##### 【資産の主な増減等】

- ① 土地については昨年度と変動はなく、6,489百万円となっております。
- ② 建物では長期借入金、耐震に係る補助金及び附属病院収入を財源に医学部附属病院外来棟改修工事が進められ、稼動している部分を固定資産計上し1,879百万円増加しています。新病棟等の減価償却も始まっているため減価償却累計額が832百万円増加し、全体では前年度比1,025百万円（4.8%）増加し、22,216百万円となっております。
- ③ 構築物では前年度比20百万円（7.0%）減少し、266百万円となっております。
- ④ 工具器具備品では教育研究用機器の更新及び整備を実施し、運営費交付金により教育支援のためのビジュアルコミュニケーションシステム（48百万円）、自己収入によりフーリエ変換質量分析システム（40百万円）、病院再整備事業の設備整備として、長期借入金により放射線治療システム（209百万円）及び超音波診断システム（158百万円）等を購入しております。減価償却累計額が1,487百万円増加し、全体では前年度比1,386百万円（28.3%）増加し、6,277百万円となっております。
- ⑤ 図書では図書館環境及び資料等の整備に伴う不用図書の除却により、前年度比70百万円（10.4%）減少し、604百万円となっております。
- ⑥ 流動資産では現金及び預金が長期借入金の増加等に伴い1,317百万円増加しており、前年度比1,642百万円（15.8%）増の12,008百万円となっております。

##### [負債の部]

負債の総額は33,734百万円です。（前年度比4,422百万円（15.1%）増）

主な内訳は国立大学法人特有の資産見返負債3,081百万円、国立大学財務・経営センターからの借入金20,342百万円、リース債務2,191百万円、未執行の寄附金である寄附金債務1,928百万円、受託研究の複数年契約分の前受受託研究費等286百万円等となっております。

##### 【負債の主な増減等】

- ① 国立大学財務・経営センターから外来棟改修工事に係る2,089百万円及び病院再整備事業の設備整備に係る561百万円を借入し、940百万円を返済しております。

- ② 未払金が外来棟改修工事の出来高払分の増加等に伴い前年度比 1,042 百万円(27.6%)増加し、4,816 百万円となっております。

[純資産の部]

純資産の総額は 14,274 百万円です。(前年度比 547 百万円 (3.7%) 減)

主な内訳は資本金が 5,317 百万円、資本剰余金が 4,732 百万円、利益剰余金が 4,224 百万円となっております。

【資本金】

資本金は、出資対象財産の評価額から、国から承継した借入金を差し引いた差額として算定する仕組みとなっているため、全額について現物出資となります。5,317 百万円で前年度(法人化当初)から変動はありません。

【資本剰余金】

資本剰余金は国から承継された病院収入分等に加え、施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産相当額が計上されます。今年度はそれらの固定資産の損益外減価償却累計額が増加しているため、全体として前年度比 321 百万円(6.4%)減少し、4,732 百万円となっております。

【利益剰余金】

前中期目標期間繰越積立金では前年度分の損失処理に加え、法人化以前に発生した損害保険として 2 百万円を使用し、3,724 百万円となっております。

なお、当期末処理損失 223 百万円(前年度は当期末処理損失 72 百万円)を計上しているため、全体として前年度比 226 百万円(5.1%)減少し、4,224 百万円となっております。

(2) 損益計算書

[経常費用]

経常費用の総額は 24,690 百万円です。(前年度比 320 百万円 (1.3%) 増)

業務費は支出の目的別に教育・研究・診療等に区分して表示しており、教育経費 291 百万円(経常費用比 1.2%)、研究経費等 2,192 百万円(8.9%)、診療経費 11,533 百万円(46.7%)、人件費 9,922 百万円(40.2%)等で、その他一般管理費 408 百万円(1.7%)、財務費用(支払利息) 341 百万円(1.4%)となっております。

【経常費用の主な増減等】

- ① 診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により前年度比 613 百万円(5.6%)増加しております。
- ② 人件費が運営費交付金の給与相当額削減等により 240 百万円(2.4%)減少しております。

[経常収益]

経常収益の総額は 25,017 百万円です。(前年度比 19 百万円 (0.1%) 減)

主な内訳は運営費交付金収益 4,787 百万円(経常収益比 19.1%)、授業料等収益 699 百万円(2.8%)、附属病院収益 17,094 百万円(68.3%)、受託研究等収益 626 百万円(2.5%)、寄附金収益 461 百万円(1.8%)が主なものです。また、資産見返負債戻入 723 百万円(2.9%)が計上されており、これは運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債科目に振り替えておき、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩して収益化し、損益に影響させない国立大学法人特有の会計処理によるものです。

【経常収益の主な増減等】

- ① 運営費交付金収益が給与相当額削減等により前年度比 807 百万円(14.4%)減少しております。
- ② 附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により前年度比 738 百万円(4.5%)増加しております。

- ③ 受託研究等収益が前年度に複数年契約分の期間終了が多かったことに伴い前年度比 177 百万円 (22.0%) 減少しております。

[臨時損益]

臨時損失は 560 百万円です。(前年度比 524 百万円減)

主な内訳は、前年度に会計基準等の改訂に伴い損益外減損損失累計額の全額を減額し、臨時損失へ振り替えたため、減損損失 (713 百万円) を計上していたことにより、今年度はその相当額分減少しております。

また、旧病棟の高層階部分を取り壊した費用 (503 百万円) について、固定資産除却損 (531 百万円) として計上しています。

臨時利益は 6 百万円です。(前年度比 330 百万円減)

主な内訳は、係争に係る損害保険料を受領しており、その他臨時利益 (5 百万円) となっております。

[当期総損失]

当期総損失は 223 百万円です。(前年度比 151 百万円増)

経常損益としては 326 百万円となっておりますが、臨時損益のうち臨時損失において旧病棟の高層階部分を取り壊した費用を固定資産除却損として計上しているため、当期総損失を計上しております。

当期末処理損失として同額を計上しておりますが、前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当分) を取り崩し、損失処理をすることとしております。

(3) その他の主要表

[キャッシュ・フロー計算書]

業務活動によるキャッシュ・フロー (収入) が 3,802 百万円 (前年度比 587 百万円 (13.4%) 減)、投資活動によるキャッシュ・フロー (支出) が 3,328 百万円 (前年度比 1,154 百万円 (53.0%) 増)、財務活動によるキャッシュ・フロー (収入) が 844 百万円 (前年度比収入 1,103 百万円 (71.3%) 増、支出 78 百万円 (4.5%) 減) であり、期末資金残高 7,392 百万円 (前年度比 1,319 百万円 (21.7%) 増) です。

なお、貸借対照表の現金及び預金 (7,821 百万円) との不一致である理由はキャッシュ・フロー計算書において定期預金 429 百万円を含めていないためです。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書]

企業会計には無い主要表として、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる「現在及び将来のコスト」を表示するものであり、損益計算書を基礎とし、国民の直接の負担とはならない学生納付金や附属病院収入等の自己収入を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものであります。

業務費用が 5,843 百万円 (前年度比 876 百万円 (13.0%) 減) となっております。また、前年度において会計基準等の改訂に伴う減損損失計上の影響を除くため損益外減損損失相当額を△713 百万円計上しており、その相当額分の損益外処理の加算が減少しているため、全体として合計は 6,195 百万円 (前年度比 297 百万円 (4.6%) 減) となっております。